

【法人の概要】

代 表 者 名		代表取締役社長 中澤 宏樹	所 管 部 (局) 課	企業局電気課新エネルギーシステム推進室	
所 在 地		山梨県甲府市下向山町3216	電 話 番 号	055－225－6826	
ホームページURL		https://www.yhc-inc.jp/	E-mail アドレ ス	－	
資本金 (基本財産)		200,000 千円	設 立 年 月 日	令和4年2月28日	
主 な 出 資 者 等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		100,000 千円	50.0 %
	2	東レ株式会社		50,000 千円	25.0 %
	3	東京電力ホールディングス株式会社		50,000 千円	25.0 %
	4			千円	0.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他		団体(者)	千円	0.0 %
	その他			千円	0.0 %
				200,000 千円	
設 立 経 緯 等	○当法人は、CO2フリーの水素エネルギー社会実現に向け技術開発したPower to Gasシステム(P2Gシステム)の山梨県内外における実用化を加速させるため設立された。 ○事業計画では、米倉山P2Gシステム実証設備の管理運営事業のほか国内外での実証事業を主要事業としている。実証事業は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの委託・補助事業として実施している。				

【主要事業の概要】

主な事業名		内容	事業費(単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業1	P2Gシステム構築・グリーン水素供給事業	当面、NEDOの実証事業を推進し、実証事業終了後は、実証事業資産を利用した水素供給事業を展開。	32	72,698	56,112
事業2					
事業3					

【組織】

		年度 令和 4 年度						年度 令和 5 年度						年度 令和 6 年度					
		職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 ＯＢ	その他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 ＯＢ	その他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 ＯＢ	その他
各年度体制																			
役員等	理事（常勤）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	理事（非常勤）	7	0	0	3	0	4	7	0	0	3	0	4	7	0	0	3	0	4
	監事（常勤）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	監事（非常勤）	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	評議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	8	0	0	4	0	4	8	0	0	4	0	4	8	0	0	4	0	4
職 員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職員	13	0	0	7	0	6	14	0	0	7	0	7	25	0	0	11	0	14
	臨時職員	0				0	0	0				0	0	0				0	0
	非常勤職員	2				0	2	0				0	0	0				0	0
	計	15	0	0	7	0	8	14	0	0	7	0	7	25	0	0	11	0	14
令和6年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和7年4月1日現在)		年齢	～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収						
		男性							0	役常 員勤			(千円)						
		女性							0										
		合計	0	0	0	0	0	0	0	職常 員勤			(千円)						

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
収 支 状 況	営業収益	0	28,196	112,114	83,918
	売上高	0	28,196	112,114	83,918
	受託事業収入	0	12,200	92,581	80,381
	自主事業収入	0	858	11,848	10,990
	補助金収入	0	0	0	0
	その他の収入	0	15,138	7,685	△ 7,453
	営業外収入	0	1,002	915	△ 87
	運用益収入	0	2	1	△ 1
	その他の収入	0	1,000	914	△ 86
	経常収入 計	0	29,198	113,029	83,831
	営業費用	32	72,698	108,255	35,557
	売上原価	0	0	52,143	52,143
	販売及び一般管理費	32	72,698	56,112	△ 16,586
	人件費	0	21,816	14,243	△ 7,573
	その他の費用	32	50,882	41,869	△ 9,013
	営業外費用	81	0	0	0
	経常支出 計	113	72,698	108,255	35,557
	経常利益(損失)	△ 113	△ 43,500	4,774	48,274
	経常外収入(特別利益)	0	0	0	0
	経常外支出(特別損失)	0	0	0	0
	法人税等	25	296		△ 296
	当期純利益(損失)	△ 138	△ 43,796	4,774	48,570

(単位:千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
財 務 状 況	流動資産	198,354	168,658	232,186	63,528
	固定資産	1,533	1,679	1,512	△ 167
	資産 計	199,887	170,337	233,698	63,361
	流動負債	25	14,272	73,155	58,883
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	25	14,272	73,155	58,883
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	100,000	100,000	100,000	0
資本 計	利益剰余金	△ 138	△ 43,934	△ 39,456	4,478
	資本 計	199,862	156,066	160,544	4,478

(単位:千円)

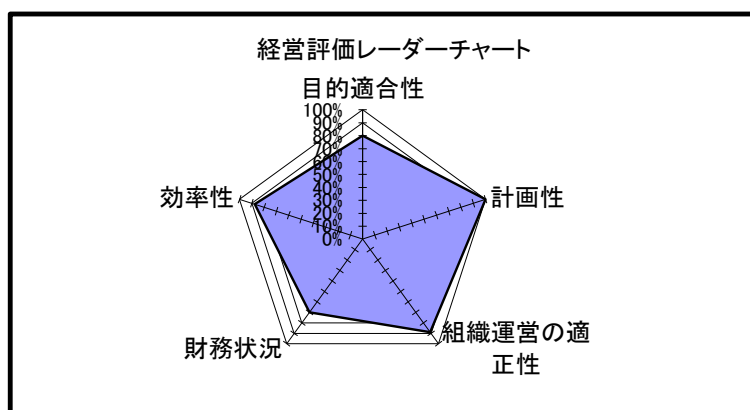
項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	5,000	69,305	64,305
	委託金 計	0	5,000	69,305	64,305
	県支出金 計	0	5,000	69,305	64,305
	県の財政的関与の割合(%)	#DIV/0!	17.1	61.3	44.2
県 債 務 負 担 実 際 残 高	県貸付金残高	0	0	0	0
	県債務負担実際残高	0	0	0	0

【県の財政的関与の状況(令和5年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	なし
補助金 (運営費)	なし
補助金 (事業費)	なし
委託金	米倉山実証環境構築業務(18,165千円)、東京都京浜島設計業務委託(45,990千円)、米倉山P2Gシステム設備管理委託業務(5,150千円)、福島県事業分散水素供給・利用システム概略設計業務受託料(2,277千円)
県債務負担 実際残高	なし

【自己評価・評点集計】：（経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入）

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	8	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	6	6	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	9	8	88.9%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	40	28	70.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	16	14	87.5%
合 計		21	81	64	79.0%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】：（各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入）

目的適合性	国内外でP2Gシステムの実用化を加速するため、米倉山実証設備の運用等を通じてP2Gシステムの知見を積み重ねた。このほかR5年度は、R4年度から行っているインド事業に加えインドネシア事業にも参画するなど、積極的な事業展開を行った。
計画性	3か月に一度、定例取締役会を開催し直近の業務報告い、加えて毎月、経営企画会議を開催し事業の進捗状況を確認し、出資母体の3者による緊密なコミュニケーションを取りつつ事業を進めており、その上で、経営計画に基づいた中長期の将来を見据えた経営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	経理規程や服務規程等の法人運営に必要な社内規程は整備しており、NEDO実証事業など国のプロジェクトで求められている業務執行の適正性は確保できている。また、必要に応じて規程の改定や新規設置を行っているが、今後は、将来的なプロパー職員の雇用に備え、給料表の整備や人事評価制度の創設などについて研究していく必要がある。
財務状況	令和5年度は、経常利益4,774千円の計上となり創業以来の黒字計上となった。安定的な収益の黒字化のため、国の価格差支援制度への採択に向け注力するとともに、米倉山P2Gシステム管理事業における水素販売についても、引き続きカウンターパートである契約商社の協力を得つつ販売量の拡大を図る。
効率性	当法人を構成している従業員の多くが兼務職員であることから、効率的な業務執行を徹底することで、米倉山P2Gシステム管理事業をはじめ、国内外の実証事業に加えて、当法人の内部管理業務にも人的リソースを投入して法人の運営に務めてきた。
総合的評価	国内で唯一のP2Gシステム専門会社として米倉山P2Gシステムの管理運営をベースに、国際実証事業にも参画するなどその設立目的に合致した事業を展開できた。また、R5年度は創業以来初めて経常収支で黒字計上となった。 組織運営の適正性については、NEDO実証の採択や遂行において必須要件として求められているものであり、引き続きその確保に努めるとともに、今後の事業拡大に向け人的リソースの拡充を進め、組織運営の適正性の確保に努めたい。



対応策	経常収支の黒字化を安定的にするため、国の価格差支援制度に採択されることが非常に重要であり、まずはこれに注力する。 また、今後は、国内実証事業が本格化し、業務量の増加が見込まれることから引き続き効率的な業務執行を進めるとともに、出資比率に応じた派遣職員の配置検討などにより人的リソースの強化を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】：（法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価）

目的適合性	国内初のP2Gシステム專業会社として、国内外にP2Gシステムの実用化を加速させることを目的として、米倉山P2Gシステムの管理運営を通じてP2Gシステムの知見を着実に蓄えている。その上で、令和5年度は、サントリープロジェクト、福島プロジェクトにも参画した。また、海外実証事業では、R4年度から取り組んでいるインド事業に加えインドネシア事業に参画するなど、積極的な事業展開を行っており、その設立目的に適合した公益性の高い業務を行っている。
計画性	毎月の経営企画会議や3か月に一度の定例取締役会等の機会を捉まえて、出資元3者による緊密なコミュニケーションの上で事業を推進しており、常に経営計画を意識した法人運営ができている。今後は、国の価格差支援制度への採択を見据えたビジネスモデルの構築を進め、これに基づいた中長期的な経営計画の策定が求められる。
組織運営の適正性	NEDOの実証事業など国のプロジェクトに参画していく上で組織運営の適正性の担保は必須であり、その意味で経理規程や服務規程の整備はもちろんのこと、その執行についても適切に実施されている。また、経理処理については3ヶ月に一度、税理士の確認を受けており、決算書作成にも税理士が関与する体制になっている。また、財務情報等を官報に掲載するなど、外部に対し法人運営に関する情報を公開し、組織運営の透明性を担保している。
財務状況	令和5年度は、経常利益4,774千円の計上となり創業以来の黒字計上となった。今後も、P2Gシステムの管理運営に係るノウハウを活かした業務受託収入が見込め、財務状況の健全化に寄与すると考えられる。一方で、米倉山P2Gシステム管理事業における水素販売については、カウンターパートである契約商社の協力を得つつ販売量の拡大を図ると共に、国の価格差支援制度を最大限制度を活用することで経常収支の安定化を期待する。
効率性	従業員に兼務職員が多く、当法人の業務に専念して業務執行することが困難な中で、効率的な業務執行の徹底により業務を遂行している。R5年度からは、外部人材の登用や関係企業からの職員派遣により人的リソースの強化が進んでいる。
総合的評価	当法人は、令和4年2月の設立であり、活動実績が実質2年分という条件で評価を受けていることにより得点率が低く出ている面を考慮すれば、各評価項目で要求されている一定の水準は満たしているものと思料される。 一方で、財務状況の面では、経常収支はR5年度で初めて黒字計上となり、改善が図られた。今後さらに、当法人の事業拡大が確実視されている状況の中で、引き続き人的リソースの強化を進め、組織運営の適正性を確保していく対応が求められる。

【総合評価】：（経営検討委員会による総合評価）

総合評価 ランク	B 得点率 79.0 % 警戒指標数 0 A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・令和4年2月に県が50%の出資をして設立された株式会社として、令和4年度が実質的な事業の本格実施となり、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの委託・補助事業による実証に向けた研究開発や、水素の販売を進め、令和5年度はその事業規模を拡大した。 ・収益は事業の受託にともなうNEDO及び県からの委託料と水素販売によるもの等で、費用は人件費と事業実施に要する経費からなっているところ、令和5年度の経常利益は4,774千円となり創業以来の黒字計上となった。 ・脱炭素の課題の解決に向けて、水素社会の実現に向けた先進的な取り組みを進める意義は大きい。一方、過去に計上した赤字により、依然として県の出資金を含めた自己資本が減少している状況にあるため、引き続き経常利益を確保とすることで、更に財務の健全性を向上していくことが求められる。



【総合評価に対する今後の対応方針】

米倉山でのP2Gシステム管理運営で培ったノウハウを今後も蓄積し、P2Gシステムの技術開発を加速させるため、GI基金白州プロジェクトやNEDO福島プロジェクトといった大規模プロジェクトに参画し、当法人の設立目的である産業分野におけるカーボンニュートラルに貢献していく。

また、財務の健全性を安定的なものとするため、国の価格差支援制度に採択されることが非常に重要であり、まずはこれに注力する。採択された場合には、15年間にわたり安定的な収益が確保されるが、着実かつ長期間にわたって事業を遂行することが求められることから、増資による資本強化を実施し財務基盤の強化や組織体制の構築に取り組んでいく。